

I

産業振興

1 工業の振興

総合戦略



まち



ひと



しごと

SDGs



現状と課題

町内の工業を取り巻く環境は、物価の高騰や人手不足といった急速に変化する社会情勢により、事業の継続や成長が困難な状況にあり、安定した経営基盤の確保が喫緊の課題となっています。こうした状況下において、企業の競争力を維持・強化し、町内の工業全体を活性化させていくには、継続的な支援が不可欠です。

一方で、上小泉地区に確保された大規模工業地への新たな企業進出は、本町の発展にとって大きな転機であり、既存企業への支援と併せて、新規企業の定着を円滑に進め、相互に好影響を与える環境整備により、地域経済のさらなる成長が期待されます。

今後も、社会情勢の急速な変化が見込まれることから、迅速に企業ニーズを把握し、支援策を講じるとともに、ICTを使って事業改善を図る取り組みの導入支援や経営力の強化を図ることで、町内企業が変化に対応しながら持続可能な発展を遂げられるよう、施策の充実を図っていく必要があります。

施策の基本方針

町内工業の活性化に向けては、引き続き関係機関と連携しながら、企業の経営基盤強化の一助となるべく、既存の制度融資や補助金の活用促進に取り組むとともに、DX【※3】の推進や新規事業分野への展開など、社会情勢やニーズに即した新たな支援施策の検討を進めます。

特に、上小泉地区への企業進出という発展の機会を生かしつつ、地域全体で工業の活性化を推進していきます。

主な取り組み内容

- 企業による生産能力の拡大や合理化・省力化などに向けた設備導入に対する支援
- 制度融資の継続実施
- 企業訪問などを通じた各種支援制度の周知及び活用促進とニーズの把握
- 関係団体との連携による創業や経営に関する相談の実施
- 中小企業の競争力や経営基盤の強化に対する支援
- 群馬県との連携による、新技術や新製品開発に対する支援

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
事業者数（製造業）	117社	120社

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
生産能力の拡大等に向けた設備導入に対する支援件数（累計）	16件	40件
新技術や新製品開発に対する支援件数（累計）	1件	4件
事業者の経営に関する支援件数（製造業）	123件	164件

※3 DX…ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させることをいいます。

2 商業の振興

総合戦略



SDGs



現状と課題

商業の振興については、関係機関と連携し、店舗のリニューアルや空き店舗の有効活用を促進するなど商業の活性化を図っていますが、物価高騰や人手不足などの影響により、依然として多くの事業者が厳しい経営状況に直面しています。

今後、本町に新たな企業進出が見込まれる中、町全体としてのにぎわいや魅力の創出にもつながる商業の役割は一層重要であり、就労人口の増加に伴い、新たな消費需要を町内に取り込むため、地域のニーズや立地条件に応じた、空き店舗の多様な利活用方法の検討が求められます。

施策の基本方針

引き続き既存施策の活用促進を図るとともに、物価高騰や人手不足などの影響を受ける事業者に対し、商工会等関係機関と連携し、経営相談や人材確保支援、事業承継など事業者の課題に寄り添った経営支援に取り組んでいきます。

また、企業進出による消費需要の増加に対応するため、地域のニーズを把握し、新たな店舗の進出や既存店舗の魅力向上のための支援に取り組み、にぎわいあるまちづくりの核として商業の振興を推進していきます。

主な取り組み内容

- 空き店舗の活用に対する支援
- 既存店舗の改装に対する支援
- 関係機関等が行う商業振興活動に対する支援
- 街路灯の電気料金や改修工事費用に対する補助
- 商業振興に係る新たなニーズの把握と支援策の調査研究

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
事業者数（卸小売、飲食、サービス業）	444社	452社

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
空き店舗の活用に対する支援件数（累計）	3件	12件
既存店舗の改装に対する支援件数（累計）	0件	4件
事業者の経営に関する支援件数（卸小売、飲食、サービス事業者）	837件	1,064件

3 農業の振興

総合戦略



SDGs



現状と課題

農業の安定的な振興が図れるよう、農地中間管理事業【※4】を活用した農地の集約化、担い手の利用を促進し、農業協同組合や農業指導センターと連携しながら農業経営相談や新規就農相談を行うことで、認定農業者や新規就農者の育成・確保に努めています。

また、生産基盤である農業用排水路等の整備や、野菜等の高収益作物との複合経営、水田の畑地化の取り組みを支援し、安定的な農業経営の確立に努めています。

しかしながら、農業者の高齢化、後継者減少により農地の担い手不足については継続的な課題となっており、新規就農希望者への支援や、地域での合意形成を通じて農地の適正な管理と効率的な利用を推進していく必要があります。

施策の基本方針

担い手農業者が効率的に耕作できるよう、地域計画を活用し農地の集約や農業用排水路の補修などの環境整備に取り組みます。また、水田の畑地化・高収益作物への転換など、国の交付金制度を周知し、農業経営の確立を促進します。

新規就農者への支援策や国の交付金制度の周知など、農業の魅力を発信する取り組みを進め、次代の担い手の育成・確保に努めていきます。

主な取り組み内容

- 「地域計画」を活用した農地の集約
- 農地中間管理事業の推進
- 関係機関等との連携による就農希望者への情報提供
- 農業用排水路・農道整備
- 加工用米の生産に対する補助

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
担い手への農地利用集積率	53.3%	71.0%

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
地域計画協議の場の開催	3地区	3地区
認定新規就農者数（累計）	0人	3人
新規就農相談への支援件数（累計）	2件	5件

※4 農地中間管理事業…農地中間管理機構が農地の所有者から農地を借受け、農業者が集約された農地を利用できるよう貸し付ける事業のことです。

4 地域経済の活性化

総合戦略



まち



ひと



しごと

SDGs

8

質の高い成長を促進

9

産業の革新を促進

17

パートナーシップによる目標の達成

現状と課題

地域経済の更なる活性化に向けて、企業間のビジネスマッチング支援や新産業団地の確保などの取り組みを進めています。

少子高齢化やグローバル化、デジタル化といった社会的変化の影響により、町内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後は、進出した企業が町に根付き、持続的に発展できる仕組みや支援体制の整備により、企業と地域が共に発展できる関係性の強化が重要です。

引き続き、ビジネスマッチング等に対する支援や各種奨励金の利用促進に加え、雇用創出と定着を意識した取り組み、企業誘致後のフォローアップ体制の構築を図るとともに、町内中小企業の競争力強化の裾野を広げるような施策の展開が求められています。

施策の基本方針

本町の産業振興については、企業間のビジネスマッチングに向けた情報交換の機会を提供するとともに、進出企業が地域に根ざして活動できるような支援体制を強化します。特に、雇用創出に向けた取り組みを重視し、新産業団地の立地支援と併せて、企業誘致後の継続的な支援により、企業と町民の双方にとって利益が生まれるような仕組みを構築していきます。

また、中小企業の経営基盤の強化に向けたサポートを展開し、地域経済全体の底上げを図ります。加えて、社会情勢の変化を見据え、企業ニーズを把握し、新たな施策に向けた調査研究を進めていきます。

主な取り組み内容

- 企業間の「情報交換会」の定期的な開催
- 各種支援制度の周知及び活用促進
- 移転などによる町内産業の空洞化防止に向けた情報収集
- 企業に対する町民の雇用の促進
- 関係機関等と連携した起業に関する支援体制の充実
- 企業誘致に向けた新たなニーズの把握

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
事業者数（全業種）	747社	760社

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
ビジネスマッチングの機会を提供した回数	2回	2回
認定創業支援等事業計画に基づく創業支援件数	6件	13件
事業者の経営に関する支援件数（全業種）	1,213件	1,491件

5 勤労者福祉の推進

総合戦略

未来

ひと

しごと

SDGs



現状と課題

勤労者一人ひとりが安心して働き続けられる環境を実現するため、安定した雇用の確保と勤労者福祉の向上に向けた取り組みを進めています。

事業者の支援や雇用の安定化に向け、女性の非正規雇用から正規雇用への転換など、雇用環境の改善に向けた支援などを行っています。また、勤労複合福祉施設「いずみの杜」の運営や労働教育委員会による学習機会の啓発活動も行っており、地域における勤労者支援の基盤を担っています。

一方で、社会全体の働き方が多様化し、ワーク・ライフ・バランスの実現やキャリア形成の再構築（リスキリング）への関心が高まる中、勤労者のニーズも複雑化しており、現行の施策だけでなく、就業者や失業者などの声を丁寧に拾い上げ、ニーズを的確に把握することが求められています。

今後は、従来施策の活用促進に加え、時代の変化に即した柔軟な支援体制の構築が必要です。特に、職業能力の開発支援や情報提供体制の充実、地域内の関係機関との連携強化を通じて、勤労者が自らの能力を高め、安定した雇用環境の中で働き続けられる仕組みが必要です。

施策の基本方針

各種支援制度の活用促進とハローワークなどとの連携による雇用状況の的確な把握と改善を図るとともに、勤労者の多様化するニーズに対応するため、労働教育委員会や地域の関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランスやリスキリング等に対応した新たな支援策の検討・実施を進めていきます。

また、「いずみの杜」については、勤労者福祉の拠点としての機能を維持・強化し、利用者の利便性向上を図りながら、地域に根ざした支援体制の充実を目指します。

主な取り組み内容

- 各種支援制度を通じた勤労者福祉の向上の取り組み
- 関係機関等と連携した勤労者の職業能力開発などに対する支援
- 雇用の安定に向け取り組む企業に対する支援
- 女性活躍推進に向け取り組む事業者への支援
- 勤労者ニーズや雇用状況に応じた新たな支援策の調査研究
- 利用者ニーズを踏まえた「いずみの杜」の運営

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
仕事と生活の両立が出来ていると感じる人の割合	—	前年度比+3%

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
勤労複合福祉施設の来館者数	112,211人	143,300人
勤労者の環境改善に対する支援件数（累計）	—	12件
従業員の福利厚生に取り組んでいる企業の割合	—	前年度比+3%

6 観光の振興

総合戦略



まち



ひと



しごと

SDGs



現状と課題

観光協会を中心として国際的な特色を生かした「活きた世界のグルメ横丁」や「インターナショナル体験ツアー」、大学生の講話企画などを実施し、SNS【※5】による魅力発信を行っています。加えて、近隣自治体と連携した「刀水橋花火大会」を開催し、本町の知名度向上とにぎわいの創出への取り組みを行っています。

一方で、持続的ににぎわいの確保のためには、変化する社会情勢や観光ニーズに柔軟に対応していくことが求められ、デジタル化の進展に対応した情報発信の強化や多様な価値観を持つ観光客に応える魅力ある企画の充実が必要と言えます。今後は、ICTを活用した観光情報の発信や他地域との差別化を図る新たな観光資源の開発を進めることが重要となります。

施策の基本方針

本町の魅力向上につながる新たな観光資源の開発を推進するとともに、国際色豊かな町という特色や地域資源を活用した観光イベントの開催に取り組みます。併せて、ICTを活用した情報発信力の強化を図り、SNSなどを通じて町の魅力を効果的に広く発信していきます。

また、関係団体や町内の高等学校などと連携しながら、変化する社会や観光ニーズに対応した施策を展開し、町全体の活力とにぎわいの創出につなげていきます。

主な取り組み内容

- マスメディアやSNSなどによる観光情報の発信
- 関係団体などの活動支援及び連携
- 県や県内自治体、関係団体と連携した各種観光イベントへの参画
- 観光振興に係る新たなニーズの把握と新たな観光スタイルの調査研究

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
町の観光資源に興味を持っている人数	6,206人	10,000人

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
町外イベントにおけるPRの回数	5回	5回
SNS等による観光情報の発信回数	360回	396回
町内で行うイベントの回数	9回	9回

※5 SNS…インターネットを通じて情報を共有するための、コミュニティ型のウェブサイトのことです。